

一 般 (個 人) 質 問 通 告 一 覧 表

令和4年第5回笠岡市議会定例会

9月14日・15日(2日間)

通 告 者	質 問 事 項	質 問 の 要 旨	答 弁 者
1 桑田 昌哲	1 下水道について	<p>令和3年12月定例会において、下水道料金などについて質問をしました。執行部からは、下水道事業は、都市の健全な発達と公衆衛生の向上を図り、居住環境の改善、公共用水域における良好な水環境の回復及び保全をするのに欠くことができないもので、国の交付金を財源に公費投入、国が定めた基準に基づく繰入金から公費補助を受けており、決算は黒字であるとの説明を受けました。</p> <p>質問でも申し上げましたが、国費は雨水関係であり、汚水は基本的に利用者負担です。財源確保のためには、市が、収支計画に基づき、一般会計繰入金をどの程度にしていくかが肝要です。</p> <p>令和4年6月定例会では、長寿命化対策による施設の更新により、維持管理費の削減が見込まれるため、汚水量原単位の縮減を図り、これからの下水道整備区域においても、経費回収率の向上に資するため、下水道整備区域から合併処理浄化槽整備区域に変更するなど、下水道整備計画の見直しを行うとの説明がありました。</p> <p>笠岡市下水道事業経営戦略、第4章下水道経営の基本方針に3事業が上げられています。</p> <p>公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業では、使用料収入の確保や使用料の適正化、漁業集落排水事業では、使用料の適正化に努めると記載がありますが、使用料収入や経営基盤強化をどのように進め適正化を図るのでしょうか。</p>	市 長

	<p>2 原油価格・物価高騰から緊急対策について</p>	<p>国は令和4年4月に、コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」の内、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況とウクライナ情勢に伴う原油価格や物価の高騰による国民生活や経済活動への影響に緊急かつ機動的に対応し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとすべく、関係行政機関の緊密な連携の下、総合的な検討を行うため、原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議を開催しました。その中の第1の柱が、原油価格高騰対策です。漁業、農林業、運輸業、生活衛生関係営業といった、大きな影響を受ける業種への支援を行うとあります。このたび、本市の補正予算では漁業、農業、畜産業に対して支援を実施しています。</p> <p>本市として、今回の原油価格・物価高騰等への支援をどのように考えての対応であるか尋ねます。</p>	<p>市長</p>
<p>2 山本 聡</p>	<p>1 第7次笠岡市総合計画後期基本計画の安定戦略「健康づくり」について</p>	<p>第7次笠岡市総合計画後期基本計画が策定され、「経済・社会・環境」の3つをバランスよく調和させるSDGsの視点をもって、地域で稼ぎ、活性化により賑わい、未来を展望し、安心して暮らせる、「進化するまち笠岡」の実現を目指すべく時代の潮流に向き合いながら、まちづくりの課題をとらえ、解決しようとしている。まち・ひと・しごと総合戦略の基本フレームを踏襲し戦略を示した。“自主的な健康づくりの促進”の達成目標を掲げた。</p> <p>(1) 健康ポイント事業の参加者をいかに増やすのか。</p> <p>(ぐるりんウォーク)令和7年度 1,500人を1,900人へ</p> <p>(2) 週1回スポーツをしている人の割合をいかに増やすのか。</p>	<p>関係部長</p> <p>〃</p>

	<p>2 情報・プロモーションの推進について（窓口プラットフォーム）</p> <p>3 かぶとバイオマスプラントについて</p>	<p>(市民意識調査)令和6年度 38%→42%へ</p> <p>(3) 既存の遊歩道を活用した取組は可能か。 (日本遺産 / 笠岡諸島の観光など)</p> <p>市民の利便性の観点より、行政のデジタル化サービスの重要性が認識されている。窓口業務からの“小さな一歩”が大きな組織の変革を促すと考えるが、行政手続きのオンライン化など利用促進の処方箋を尋ねる。</p> <p>持続可能な循環型農業の確立に向けて、干拓地において、酪農、畜産農家の飼育する牛の糞を活用した大規模バイオマス発電所の建設が始まった。国内最大級の施設だが、発電される電気を笠岡市が有効活用できる取組を期待したい。以下の点を尋ねる。</p> <p>(1) 電気を買い取り、電気自動車などの運行へ活用できないか。</p> <p>(2) 稼働後、臭気の改善が見込めるが、他メリットについては、どのように考えるか。</p>	<p>市長</p> <p>関係部長</p> <p>市長</p> <p>〃</p>
<p>3 大本 邦光</p>	<p>1 社会的養護の里親制度の普及と支援について</p>	<p>里親制度とは、児童福祉法に基づき、親元で暮らせない子供たち、虐待やネグレクト、育児放棄、親の病気など様々な事情により家庭での養育が受けられない子供を家庭に迎え入れて、家族の一員として温かい雰囲気の中で愛情を持って養育する制度であります。親元で暮らせない子供の多くが、これまで児童養護施設や乳児院などで生活をしてきました。2016年5月に成立した改正児童福祉法で、親と暮らせない子供も家庭と同様の環境で養育する原則が初めて明記されました。親元で暮らせない子供は、2016年の推計は全国で約4万8,000人、そして岡山県の12か所の児童養護施設では、約400人の子供たちが日々生活をしています。児童養護施設などと同じように、子供に安定した幼少期、青年期を送ることのできる重要な取組となりま</p>	

		<p>す。</p> <p>(1) 一時里親や養育里親など、誰もが取り組める環境づくり及び委託向上に向けた支援の取組について、本市の見解をお尋ねします。</p> <p>(2) 里親になるには、事前に基礎研修を受け、認定を受ける必要があります。登録しなければなりません。養育里親認定前基礎研修が容易に受けられる体制づくりの推進が必要と考えますが、本市の所見についてお尋ねします。</p>	<p>関係部長</p> <p>〃</p>
	2 小中学校における「がん教育」の推進について	<p>国民の死因1位である、がんを巡って、新学習指導要領に基づき、中学校では昨年度から保健体育の教科書が改訂されるなど「がん教育」が本格的に始まっています。小・中学校におけるがん教育については、平成28年12月に改正された、がん対策基本法において、がんに関する教育の推進のために必要な施策を講ずる旨の文言が新たに記載されたことを受け、第3期がん対策推進基本計画では、国は全国での実施状況を把握した上で、地域の実情に応じて、外部講師の活用体制を整備し、「がん教育」の充実に努めることが示されています。新中学校学習指導要領において、新たに「がん教育」についても取り扱うことが明記されたことを踏まえ、本市における現状と取組状況についてお尋ねします。</p>	<p>教育長</p>
4 仁科 文秀	1 中心市街地の活性化について	<p>笠岡市も急激な人口減、まちの活力の低下、公共交通利用者の減少、空き家や空き店舗の増加など、まちの機能を維持していく上で、課題がいくつも顕在化している。そして、笠岡のまちへの魅力がなくなっている。</p> <p>本市では2035年(令和17年)を目標年次とする「笠岡市立地適正化計画」を策定し、都市機</p>	

	<p>2 重度心身障害者医療費助成の精神障害者への適用について</p>	<p>能や居住誘導区域を設定して、様々な活性化施策を推進しようとしている。</p> <p>(1) 笠岡駅周辺と番町地区を都市拠点と位置づけ、商業施設や居住の活性化を推進し、都市機能誘導区域に設定するとあるが、具体的な施策と成果について尋ねる。</p> <p>(2) 笠岡駅及び駅周辺の整備内容と進捗状況、今後のスケジュールについて尋ねる。</p> <p>(3) 分庁第2(旧郵便局)跡地の活用計画について尋ねる。</p> <p>笠岡市議会は、平成30年度に精神障害者が精神科以外の医療機関にかかったときでも、精神障害者保健福祉手帳1級の所有者であるなどの条件を満たせば、医療費の本人負担が1割となる、いわゆる重度心身障害者医療費助成制度の対象とすることを求めた請願を、全会一致で採択した。</p> <p>身体、知的では一定の条件を満たしたときに、以前から本人負担が1割となっていることに対し、精神障害者も同じようにしてもらいたいとする動きである。</p> <p>その後、岡山県内では、単独で実施している政令市の岡山市を除く26市町村で採択され、岡山県議会でも令和3年12月議会で採択された。これにより、岡山県及び岡山県内の全市町村議会が賛同したことになる。</p> <p>しかし、この制度の実施に大きな役割を果たす岡山県は、限られた財源は企業誘致など他の政策、施策に使いたいとして、依然として予算措置を講じていない。令和5年度からの実施も不透明である。</p> <p>精神障害者の限られた収入、慢性化しやすい病気の特徴、生活に余裕のない厳しい実態を理解する市町(備前市、美作市、美咲町など)では、</p>	<p>市 長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>市 長</p>
--	-------------------------------------	--	---

	<p>3 茅原基治船長の顕彰について</p>	<p>県の決定が待てないとして、単独での制度適用を決定し、すでに実施している。市が単独で実施すると、本人の医療費負担は3割から1割となるが、自治体の負担はそれだけ増える。</p> <p>笠岡市は弱者にやさしい福祉のまちだと言われている。精神障害者が身体、知的と同じスタート台に立てるように、まず、精神障害者保健福祉手帳1級について、市が単独でこの制度の対象者とする決定はできないか、尋ねる。</p> <p>今から102年前、1920年のロシア革命後の内戦、国内混乱期に、敵国だったロシアの子供たち約800人を救出した、笠岡市甲弩出身の茅原基治船長の顕彰が、地元を中心に進められている。笠岡市立図書館にも茅原基治船長のコーナーが設置されている。</p> <p>しかし、この偉業が世間にほとんど知られることなく茅原船長は昭和17年(1942年)に57歳で亡くなり、今から11年前の平成23年(2011年)になって明らかになった。そのため、全国的にはまだほとんど知られていない。</p> <p>市民や全国に知ってもらうために何ができるのか、以下、尋ねる。</p> <p>(1) 市内外に発信しPRするために有効な手段は、笠岡市のホームページである。現在は、茅原船長の業績がわかる掲載はない。初期画面に、例えば「かさおかの魅力」欄に茅原船長とその業績を入れることはできないか、尋ねる。</p> <p>(2) 地元の北川小学校、小北中学校では、船長の偉業を取り上げた自主教材を作成し、道徳の時間に授業を行っているという。児童、生徒への反響はどうか。</p> <p>茅原船長が笠岡市の出身であることを探し出した、北室南苑さんがいる石川県能美</p>	<p>市長</p> <p>教育長</p>
--	------------------------	--	----------------------

		<p>市では、市内の中学校全校でこのことを取り上げ、1年時に道徳の授業で学習している。笠岡市でも、市内全ての小中学校で取り上げることはできないか、尋ねる。</p> <p>(3) 8月18日は茅原船長の命日である。8月は広島、長崎への原爆投下、終戦記念日と戦争や世界平和について考えさせられる月である。</p> <p>船長の業績を考えると、笠岡市が8月18日までの期間、人類の平和を願う期間、例えば「茅原ウィーク」として、活動し、発信してはどうか、考えを尋ねる。</p>	市長
5 藤井 義明	1 就学前教育、保育施設再編整備計画について	<p>(1) ひまわり認定こども園の建て替えは、いついかなる会議で決定されたのか尋ねる。</p> <p>(2) 笠岡幼稚園の認定こども園化について、日程、建て替え等今後のスケジュールについて尋ねる。</p> <p>(3) ひまわり認定こども園建て替え及び定員増について、笠岡市保育協議会との合意は図られたのか尋ねる。</p> <p>(4) 笠岡市保育協議会との申合せ事項があったと認識しているが、どのように対応されたのか尋ねる。</p> <p>(5) 保育施設5割超が人口減少で運営難と報道されている。富岡保育園、まや保育園等が、定員を減らしている現状をどのように捉えているのか尋ねる。</p> <p>(6) ひまわり認定こども園建て替え後の定員数が、現在の70人から90人へと増加に変更との説明があったが、その根拠を尋ねる。</p> <p>(7) 富岡幼稚園を認定こども園化したことによって、園に給食センターからの給食が来なくなったと思うが、どのように解決したのか尋ねる。</p>	市長 " " " " " "

	2 市長のフェイスブック掲載写真について	<p>(1) ピースロードジャパンのTシャツを入手した経緯を尋ねる。</p> <p>(2) ピースロードジャパンと旧統一教会との関係について確認されたと思うが、結果とその後の対応を尋ねる。</p> <p>(3) 旧統一教会の関係団体と関係を持ったことに対する考えを尋ねる。</p> <p>(4) ピースロードジャパン岡山の実行委員会から、寄附を受けたことはあるか。また、実行委員会にお金を供与されたことはあるか尋ねる。</p>	<p>市長</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p>
6 森岡 聡子	1 本市の目指す地域包括ケアシステムと地域共生社会の実現について	<p>本市では、団塊世代が75歳以上となる2025年を目途として、全世代対象型の地域包括支援体制を構築することにより、誰もが安心して生活を継続できるように重層的な支援体制の充実を図り、地域共生社会の実現を目指して取り組んでおられます。</p> <p>こうした中、コロナ禍で2年余りが経過し、いまだに収束が見えない状況が続き、地域の人たちが抱える生活課題等が複雑化、多様化しています。</p> <p>(1) 本市の地域包括ケアシステムの4つの領域（健康づくり・介護予防、医療と介護の連携、福祉(児童・障害・介護)、生活支援)について、取組状況、進捗率、今後の課題についてお尋ねします。</p> <p>(2) 担い手不足が深刻化しています。生涯現役として社会参加への継続、促進について本市の考えを尋ねします。</p> <p>(3) 高齢者アンケートによりますと、9割の人が就労意欲があり、社会参加の意向を示しています。本市には、介護認定が低い高齢者が多いと仄聞しています。高齢就労施策の取組について尋ねます。</p>	<p>関係部長</p> <p>〃</p> <p>市長</p>

		<p>(3) 18歳から19歳にかけて、毎回10%以上、多い時には20%ほど投票率が下がっている。これは高校を卒業し、住民票を移転せずに出している方々が多いなど、様々な理由が考えられる。笠岡市では18歳になる方々にはがきを郵送しているが、19歳になる方々に向け、住所の移転を促す、あるいは不在者投票の御案内も含めた啓発などの案内はがきを送ることはできるかを尋ねる。</p>	選挙管理委員会委員長
2	学校教育について	<p>(1) 不登校支援におけるIT利用の現状について尋ねる。</p>	関係部長
		<p>(2) 不登校児童生徒を対象に、インターネット上の仮想空間を活用した学習をサポートする取組について、市の見解を尋ねる。</p>	〃
		<p>(3) 岡山県家庭教育応援条例とは何かを尋ねる。</p>	〃
		<p>(4) 2020年3月18日、岡山県会議において、大会派、自民党県議団が主導する形で文教委員会が発議、賛成多数で可決された岡山県家庭教育応援条例は、「特定の考え方や家庭の在り方の押しつけ」と多くの岡山県民に受け取られ、昨年5月から6月に実施されたパブリックコメントでは、条例に関する意見としては過去最多の511件が寄せられ、その多くは反対意見であった。</p> <p>岡山弁護士会も「私的領域への過度な干渉」として制定に反対する声明を発表。市民グループが2万2,000人を超える反対署名を集めた。</p> <p>この「岡山県家庭教育応援条例」について、旧統一教会との関係性があると研究者やマスコミから言及されていることに対する、市の見解を尋ねる。</p>	教育長

